



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東  
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131  
 グループサービスセンター長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,244	26.6	4,554	297.0	4,930	291.9	5,635	485.1
24年3月期	20,723	△1.2	1,147	△13.5	1,258	1.4	963	214.4

(注) 包括利益 25年3月期 6,848百万円 (676.9%) 24年3月期 881百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	397.69	391.24	18.8	14.1	17.4
24年3月期	65.77	—	3.5	4.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,661	33,645	86.6	2,328.03
24年3月期	31,309	26,832	84.8	1,887.43

(参考) 自己資本 25年3月期 33,486百万円 24年3月期 26,559百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,894	△2,462	△254	16,260
24年3月期	2,067	△2,127	△1,165	11,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	17.50	25.00	354	38.0	1.4
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	570	10.1	1.9
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		12.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	20.1	3,000	42.5	3,000	44.2	2,250	39.1	156.42
通期	30,000	14.3	6,000	31.7	6,000	21.7	4,500	△20.2	312.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名）株式会社エンプラス ディ스플레이 デバイス  
 除外 1社 （社名）株式会社エンプラス精機

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	20,232,897株	24年3月期	20,232,897株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,848,946株	24年3月期	6,160,927株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,171,582株	24年3月期	14,647,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,556	△17.1	△1,048	—	1,761	413.5	3,804	421.8
24年3月期	9,117	△1.4	△870	—	343	—	729	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	268.46	264.10
24年3月期	49.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,495	22,014	89.3	1,521.28
24年3月期	21,316	18,220	84.3	1,276.82

(参考) 自己資本 25年3月期 21,882百万円 24年3月期 17,967百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年4月30日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更等) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州では、世界経済減速の要因となった債務危機が最悪期を脱したものの、イタリアの政治混迷、キプロスの金融危機などを抱え、引き続き予断を許さない状況が続いております。米国においては、財政再建問題での与野党対立を抱えながらも、住宅市場の調整と雇用環境の改善など景気の回復基調が明確となりました。中国においても景気の減速感に底打ちの兆しが見え始め、巨大な人口を抱え内需が堅調な東南アジア経済は好調に推移しました。

わが国経済は、円高や海外経済の減速に加え、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減や日中関係の悪化による輸出の低迷という景気下振れ要素があったものの、政権交代による経済政策への期待感から、円安の進行や株価の上昇など一部に明るい兆しが見られました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、OA機器関連は、世界的な需要の失速と在庫水準の適正化の動きの中で低迷する一方で、LED光源液晶テレビは、低コスト化を実現できる光源直下型タイプの採用数が着実に増加しました。半導体業界はPC向けの販売が低迷する一方で、スマートフォン、タブレット用途が好調に推移しました。

このような状況の中、当社は競争が厳しさを増すグローバル市場で打ち勝つために、今期の経営基本方針である「経営基盤の強化」を図るべく、「顧客基盤」、「創造基盤」、「ものづくり基盤」、「品質基盤」、「財務基盤」の強化に向けた各種施策を実行いたしました。市場メインプレーヤーへのグローバル営業の強化、需要の増大するLED用拡散レンズの供給のためのグローバル生産体制の強化、グローバル調達によるコストの低減、さらには新事業開発の取り組みの強化を図って参りました。また、中国、アジア地域の旗艦工場となる上海新工場が2012年4月に本格稼働を開始し、一昨年のタイ洪水後に生産を開始したタイのピントン新工場も垂直立ち上げから安定稼働へと移行し、成長するアジア市場の需要取り込みに貢献しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は26,244百万円（前期比26.6%増）となり、連結営業利益は4,554百万円（前期比297.0%増）、連結経常利益は4,930百万円（前期比291.9%増）、連結当期純利益は5,635百万円（前期比485.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

自動車用部品は、米国、アジアにて堅調に推移しましたが、プリンター用部品は世界的な需要の減速により低調に推移しました。生産面ではタイ洪水後のグローバル補完生産に伴う追加コストがピントン新工場の稼働開始により大幅に減少した一方で、上海新工場稼働開始に伴う初期費用が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,052百万円（前期比2.6%減）、セグメント営業損失は197百万円(前期は98百万円のセグメント営業利益)となりました。

#### 「半導体機器事業」

当上半期に好調だった海外向けの車載、CPU用途の受注が当下半期に悪化したものの、国内販売が新規製品の売上寄与により好調に推移しました。海外調達拡大によるコスト低減効果もあり、当連結会計年度の売上高は5,396百万円（前期比2.6%増）、セグメント営業利益は542百万円(前期比9.4%増)となりました。

#### 「オプト事業」

主力のLED用拡散レンズは、LED光源液晶テレビの中でもコストメリットのある光源直下型タイプの採用が進んだことにより、当社レンズの搭載モデルが更に拡大いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,795百万円（前期比138.1%増）、セグメント営業利益は4,208百万円(前期比661.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は38,661百万円となり、前連結会計年度末比7,352百万円の増加となりました。

流動資産につきましては6,907百万円増加しました。主な変動要因は現金及び預金で2,934百万円、受取手形及び売掛金で514百万円、有価証券で1,799百万円、繰延税金資産で1,140百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては444百万円増加しました。主な変動要因は無形固定資産で129百万円、投資その他の資産で103百万円減少したものの、有形固定資産で678百万円増加したことによるものです。

負債は5,016百万円となり、前連結会計年度末比で539百万円の増加となりました。流動負債につきましては1,576百万円増加しました。主な変動要因は買掛金で342百万円、未払法人税等で524百万円、その他流動負債で530百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては1,036百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金で199百万円、工場閉鎖損失引当金で757百万円減少したことによるものです。

純資産は33,645百万円となり、前連結会計年度末比6,812百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で5,106百万円、為替換算調整勘定で1,180百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は86.6%となり、前連結会計年度末比で1.8%増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,260百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4,659百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益5,369百万円（前連結会計年度は1,275百万円）、減価償却費1,955百万円（前連結会計年度は1,517百万円）を計上し、売上債権が182百万円増加（前連結会計年度は993百万円の増加）、たな卸資産が210百万円増加（前連結会計年度は104百万円の増加）した結果、営業活動による収入は6,894百万円（前連結会計年度は2,067百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出2,423百万円（前連結会計年度は2,299百万円）および貸付けによる支出230百万円（前連結会計年度は2百万円）を行ったほか、有形固定資産の売却による収入356百万円（前連結会計年度は26百万円）があった結果、投資活動による支出は2,462百万円（前連結会計年度は2,127百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを527百万円（前連結会計年度は222百万円）および長期借入金の返済199百万円（前連結会計年度は99百万円）を行ったほか、ストックオプションの行使による収入475百万円（前年同期は該当ありません）があった結果、財務活動による支出は254百万円（前連結会計年度は1,165百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	87.5	88.5	84.8	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	53.4	95.0	167.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	43.5	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	879.2	2,251.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり20円とし、年間で1株当たり40円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### エンブラ事業

当事業においては、高精度ギアを核としたOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品及び電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（国内製造販売） QMS株式会社  
（海外販売） ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
（海外製造販売） ENPLAS (U. S. A. ), INC.  
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.  
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO. , LTD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO. , LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO. , LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO. , LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA

### 半導体機器事業

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

（国内製造販売） 株式会社エンプラス半導体機器  
QMS株式会社  
（海外販売） ENPLAS TECH SOLUTIONS, INC.  
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.

### オプト事業

当事業においては、レンズユニット、CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス及びLED用拡散レンズを製造・販売しております。

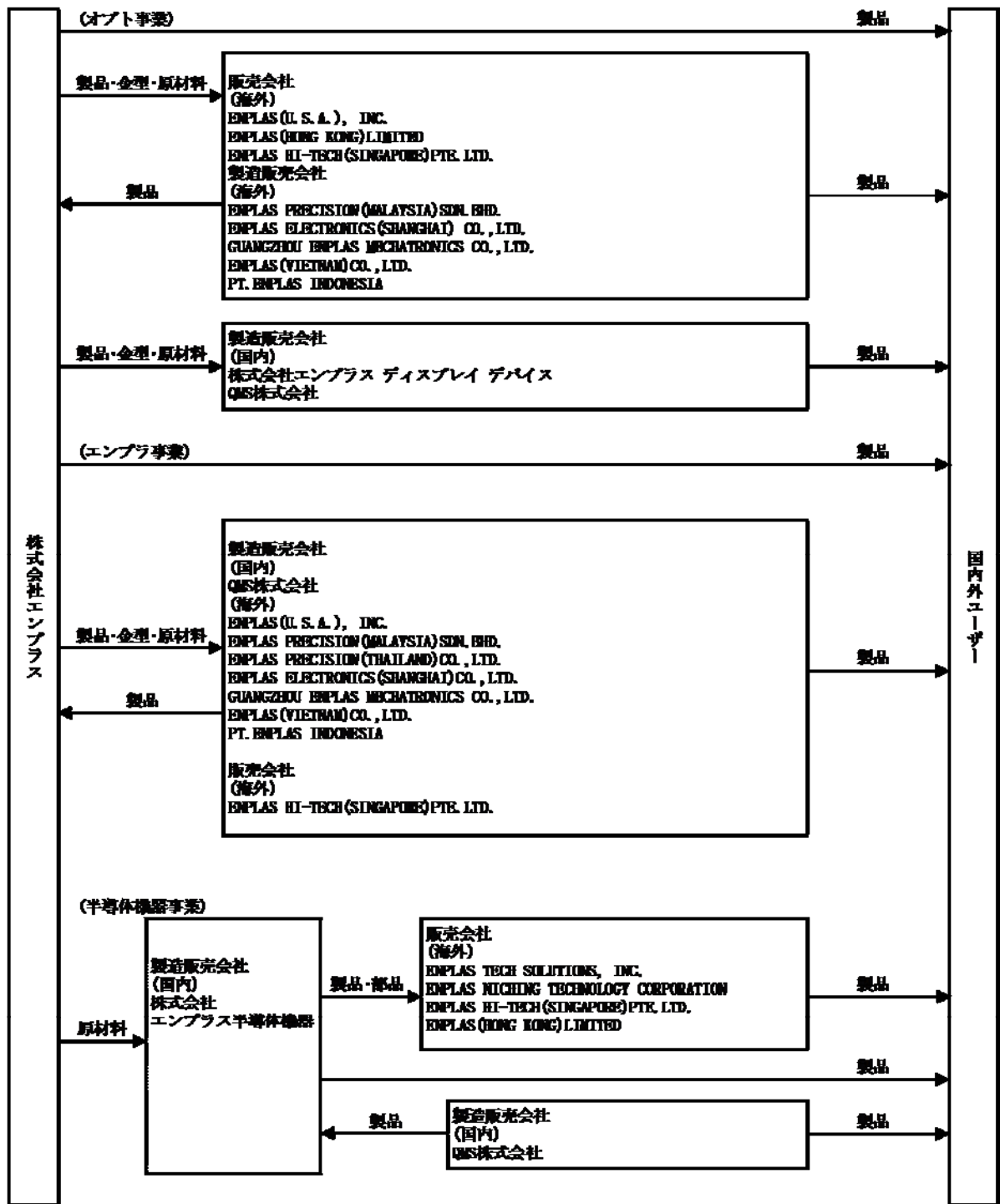
（主な関係会社）

（国内製造販売） 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス  
QMS株式会社  
（海外販売） ENPLAS (U. S. A. ), INC.  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
（海外製造販売） ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO. , LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO. , LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO. , LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA

### その他

（研究開発活動） 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社の株式会社エンプラス精機は、平成24年6月29日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
- 2 非連結子会社のENPLAS (AMERICA), INC.、ENPLAS (EUROPE) B.V. 及びENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 平成24年4月2日付けで、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、連結1株当たり当期純利益の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として、①エンブラ事業を中心とした各事業の成長軌道への早期復帰、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④企業風土の刷新とスピード経営の実現を掲げ、これから更なる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業は収益性の向上、成長市場であるアジアでの受注強化、半導体事業は新しいソリューションの創出、グローバル顧客サポート体制の拡充、オプト事業ではLED用拡散レンズの拡販によるディスプレイ業界における確固たる地位の確立等の諸施策を通じ、持続可能な成長の実現を図ってまいります。

これらを実現するため対処すべき課題として、①新製品・新領域への挑戦による成長の実現、②強い事業、持続可能な事業の裏付けとなる要素技術及び技術理論の確立を目指した先端技術の追求、③グローバルベースでの迅速で効果的な経営判断を可能とするグローバル経営基盤の強化を経営課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,454,770	13,388,873
受取手形及び売掛金	5,752,524	6,267,226
有価証券	1,200,000	2,999,973
製品	600,496	609,385
仕掛品	384,089	619,655
原材料及び貯蔵品	473,386	583,387
繰延税金資産	285,968	1,426,900
その他	1,119,515	1,278,553
貸倒引当金	△11,547	△7,210
流動資産合計	20,259,205	27,166,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,330,582	3,533,947
機械装置及び運搬具（純額）	2,127,068	2,572,232
工具、器具及び備品（純額）	632,187	1,055,981
土地	3,153,566	2,692,924
建設仮勘定	321,987	388,576
有形固定資産合計	9,565,391	10,243,663
無形固定資産		
ソフトウェア	670,941	492,505
その他	10,969	59,472
無形固定資産合計	681,911	551,977
投資その他の資産		
投資有価証券	445,425	464,997
繰延税金資産	49,117	66,466
その他	351,783	211,060
貸倒引当金	△43,442	△43,442
投資その他の資産合計	802,883	699,082
固定資産合計	11,050,186	11,494,723
資産合計	31,309,391	38,661,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,217,375	1,560,338
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	120,952	645,004
賞与引当金	331,000	422,432
役員賞与引当金	48,483	135,749
その他	965,720	1,496,161
流動負債合計	2,883,524	4,459,678
固定負債		
長期借入金	700,012	500,020
退職給付引当金	8,979	10,425
役員退職慰労引当金	17,193	14,677
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
繰延税金負債	91,292	14,929
その他	18,570	16,528
固定負債合計	1,593,048	556,581
負債合計	4,476,572	5,016,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,190,269
利益剰余金	18,963,011	24,069,974
自己株式	△8,807,209	△8,361,816
株主資本合計	28,257,400	33,978,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,920	53,583
為替換算調整勘定	△1,726,447	△546,152
その他の包括利益累計額合計	△1,697,526	△492,568
新株予約権	253,023	132,664
少数株主持分	19,921	26,231
純資産合計	26,832,818	33,645,209
負債純資産合計	31,309,391	38,661,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,723,236	26,244,582
売上原価	13,401,531	14,676,531
売上総利益	7,321,705	11,568,050
販売費及び一般管理費	6,174,612	7,013,819
営業利益	1,147,093	4,554,231
営業外収益		
受取利息	37,752	27,234
受取配当金	20,231	12,815
為替差益	—	192,401
固定資産賃貸料	20,300	23,369
スクラップ売却益	43,379	95,545
その他	53,671	53,802
営業外収益合計	175,336	405,169
営業外費用		
支払利息	2,339	3,064
為替差損	38,636	—
固定資産賃貸費用	14,564	20,535
その他	8,566	4,866
営業外費用合計	64,105	28,466
経常利益	1,258,323	4,930,935
特別利益		
工場閉鎖損失引当金戻入益	—	757,000
固定資産売却益	12,675	15,562
委託契約解除益	101,415	—
受取保険金	745,669	—
その他	—	1,936
特別利益合計	859,760	774,498
特別損失		
固定資産除却損	21,975	—
固定資産売却損	3,979	6,672
減損損失	77,057	238,052
事業再構築費用	120,828	91,149
投資有価証券評価損	161,004	—
災害による損失	427,321	—
その他	30,900	—
特別損失合計	843,066	335,874
税金等調整前当期純利益	1,275,018	5,369,558
法人税、住民税及び事業税	247,487	967,497
法人税等調整額	61,621	△1,238,092
法人税等合計	309,109	△270,594
少数株主損益調整前当期純利益	965,908	5,640,153
少数株主利益	2,592	4,209
当期純利益	963,316	5,635,944

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	965,908	5,640,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,128	24,663
為替換算調整勘定	△44,293	1,183,633
その他の包括利益合計	△84,422	1,208,296
包括利益	881,486	6,848,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	879,109	6,840,902
少数株主に係る包括利益	2,377	7,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,080,454	8,080,454
当期末残高	8,080,454	8,080,454
資本剰余金		
当期首残高	10,021,143	10,021,143
当期変動額		
自己株式の処分	—	169,125
当期変動額合計	—	169,125
当期末残高	10,021,143	10,190,269
利益剰余金		
当期首残高	18,223,145	18,963,011
当期変動額		
剰余金の配当	△223,450	△528,980
当期純利益	963,316	5,635,944
当期変動額合計	739,866	5,106,963
当期末残高	18,963,011	24,069,974
自己株式		
当期首残高	△6,965,033	△8,807,209
当期変動額		
自己株式の取得	△1,842,175	△1,058
自己株式の処分	—	446,451
当期変動額合計	△1,842,175	445,392
当期末残高	△8,807,209	△8,361,816
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,359,710	28,257,400
当期変動額		
剰余金の配当	△223,450	△528,980
当期純利益	963,316	5,635,944
自己株式の取得	△1,842,175	△1,058
自己株式の処分	—	615,576
当期変動額合計	△1,102,309	5,721,481
当期末残高	28,257,400	33,978,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,049	28,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,128	24,663
当期変動額合計	△40,128	24,663
当期末残高	28,920	53,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,682,368	△1,726,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,078	1,180,295
当期変動額合計	△44,078	1,180,295
当期末残高	△1,726,447	△546,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,613,319	△1,697,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,206	1,204,958
当期変動額合計	△84,206	1,204,958
当期末残高	△1,697,526	△492,568
新株予約権		
当期首残高	165,221	253,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,801	△120,358
当期変動額合計	87,801	△120,358
当期末残高	253,023	132,664
少数株主持分		
当期首残高	18,483	19,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,438	6,309
当期変動額合計	1,438	6,309
当期末残高	19,921	26,231
純資産合計		
当期首残高	27,930,095	26,832,818
当期変動額		
剰余金の配当	△223,450	△528,980
当期純利益	963,316	5,635,944
自己株式の取得	△1,842,175	△1,058
自己株式の処分	—	615,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,033	1,090,909
当期変動額合計	△1,097,276	6,812,390
当期末残高	26,832,818	33,645,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,275,018	5,369,558
減価償却費	1,517,948	1,955,759
減損損失	77,057	238,052
工場閉鎖損失引当金戻入益	—	△757,000
委託契約解除益	△101,415	—
受取保険金	△745,669	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,696	△8,889
投資有価証券評価損益 (△は益)	161,004	—
災害損失	427,321	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,018	△4,793
株式報酬費用	87,801	21,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,587	79,490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,257	87,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,541	△2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,511	183,110
受取利息及び受取配当金	△57,984	△40,049
為替差損益 (△は益)	2,224	△28,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△993,644	△182,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,232	△210,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,032	61,619
未払金の増減額 (△は減少)	15,666	191,614
その他	△128,541	219,816
小計	1,692,723	7,173,196
利息及び配当金の受取額	59,170	40,098
利息の支払額	△2,351	△3,062
保険金の受取額	745,669	—
災害損失の支払額	△151,427	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△276,246	△315,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,537	6,894,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,357	△137,996
定期預金の払戻による収入	340,547	80,508
有形固定資産の取得による支出	△2,299,453	△2,423,723
有形固定資産の売却による収入	26,760	356,404
無形固定資産の取得による支出	△103,336	△99,720
貸付けによる支出	△2,379	△230,000
貸付金の回収による収入	1,839	26,509
その他	△48,691	△34,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127,069	△2,462,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△99,996	△199,992
自己株式の取得による支出	△1,842,175	△1,058
ストックオプションの行使による収入	—	475,846
配当金の支払額	△222,471	△527,596
少数株主への配当金の支払額	△938	△1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,582	△254,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,916	482,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249,030	4,659,998
現金及び現金同等物の期首残高	12,849,331	11,600,300
現金及び現金同等物の期末残高	11,600,300	16,260,298



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンプラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンプラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーン・イン・ソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ、LCDバックライト用ライトガイドパネル

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,350,005	5,258,979	4,114,252	20,723,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,350,005	5,258,979	4,114,252	20,723,236
セグメント利益	98,117	496,086	552,889	1,147,093

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	エンプラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,052,484	5,396,102	9,795,995	26,244,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,052,484	5,396,102	9,795,995	26,244,582
セグメント利益	△197,479	542,874	4,208,837	4,554,231

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,887.43円	2,328.03円
1株当たり当期純利益金額	65.77円	397.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	391.24円

- (注) 1. 前連結会計年度の、潜在調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	963,316	5,635,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	963,316	5,635,944
期中平均株式数(株)	14,647,367	14,171,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	233,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数1,250個 第2回新株予約権の数5,703個	第1回新株予約権の数1,004個

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。